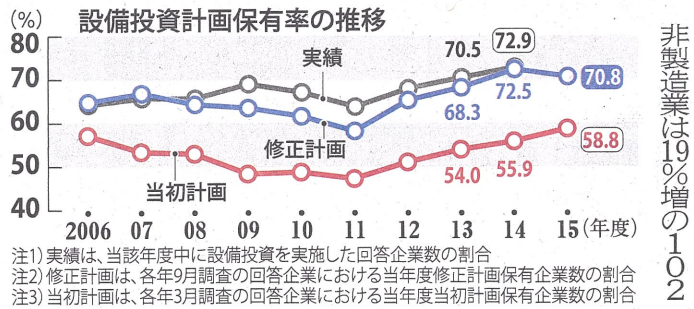


設備投資「計画」70%

15年度公庫調査依然高水準

沖縄振興開発金融公庫（譜久山副理事長）が21日発表した2014・15年度設備投資計画調査（9月調査）で、本年度中に設備投資を計画していると答えた企業の割合が70.8%となった。前年度から1.7%低下したものの、1997年度の71%に次ぐ高水準。沖縄公庫は「県経済拡大により、企業の投資マインドも強気を維持している」と

分析している。設備投資を計画している企業の割合は98年度以降、6割台で推移してきたが、景気の回復を受け、昨年度に72.5%まで上昇。本年度で2年連続で7割台となった。240社が回答した2015年度の設備投資計画は7%増の1112億700万円だった。



設備投資の理由は、老朽化設備の更新や既存設備の補修などの「更新投資」が33.9%で最多。「能力拡充投資」31.5%、「合理化・省エネルギー対策」16.3%と続いた。

注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合
 注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合
 注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合

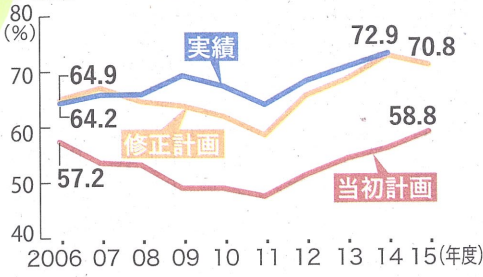
設備投資修正21%増

沖縄公庫 過去最大、好況と連動

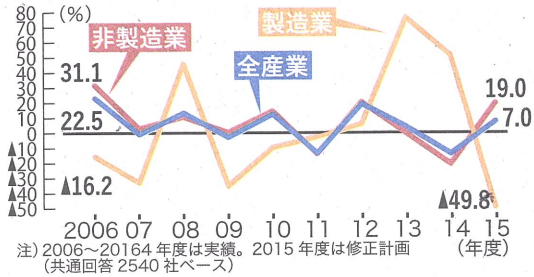
沖縄振興開発金融公庫（譜久山當則理事長）は21日、県内主要企業の2015年度設備投資の修正計画（9月調査）を発表した。3月調査の当初計画と比べて全産業で21・8%増（198億3200万円増）の上方修正となり、現在の調査方法になった1999年以降、過去最大の修正幅となった。好調な観光分野が下支えする需要の拡大傾向を受け、スーパーの新規出店など卸・小売業の設備投資が相次いだ。沖縄公庫は「景況の好調さと連動して、今後も旺盛な設備投資需要は続く」とした。

県内主要企業が15年度に計画する設備投資の総額は1112億700万円で、14年度実績の1038億9800万円を7・0%上回る見通しとなった。設備投資を計画する企業の割合（設備投資計画保有率）は前年度比1・7%減の70・8%となったが、2年続け

設備投資計画保有率の推移



設備投資額の伸び率の推移



注) 2006～2014年度は実績。2015年度は修正計画
 (共通回答 2540社ベース)

航空機の更新投資やスーパーの新規出店・増設などが増加の要因となっている。非製造業が引き上げる形で全産業の総額で7・0%増、電力・ガスを除くと10・3%増の設備投資計画となっている。

3月時点の当初計画からの修正動向では、製造業部門は食料品や鋼鉄、印刷で製造設備の更新投資などが増加することから40・5%増の上方修正となった。非製造業部門は航空機の更新投資などがあり20・4%増の上方修正となった。全産業の修正率は20%を超えたのは初めて。

調査は毎年3、9月に実

施。従業員50人以上の企業を調査し、242社(回答率91・3%)が回答した。
 (第三セクター含む) 265